

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社ユビキタスAIコーポレーション

(E05719)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
① 【ストックオプション制度の内容】	6
② 【その他の新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5) 【大株主の状況】	6
(6) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	13
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社ユビキタスAIコーポレーション （旧会社名 株式会社ユビキタス）
【英訳名】	Ubiquitous AI Corporation （旧英訳名 Ubiquitous Corporation）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 聡
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル6階
【電話番号】	03-5908-3451
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 辰馬 正崇
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル6階
【電話番号】	03-5908-3451
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 辰馬 正崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 2018年6月15日開催の第17回定時株主総会の決議に基づき、2018年7月1日より会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	1,559,584	1,682,582	2,349,743
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△71,948	58,515	42,724
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△115,374	17,387	△11,205
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△117,356	17,946	△16,220
純資産額 (千円)	2,547,101	2,680,324	2,648,237
総資産額 (千円)	2,924,980	2,992,643	3,284,209
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	△11.06	1.66	△1.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	—	1.66	—
自己資本比率 (%)	86.8	89.5	80.4

回次	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△7.02	4.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第17期第3四半期連結累計期間及び第17期に係る潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」 (企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

第2四半期連結会計期間において、当社は連結子会社の株式会社エーアイコーポレーションを吸収合併いたしました。

この結果、当社グループは、当社及び子会社1社により構成されます。当社グループが営む事業の内容について重要な変更はなく、引き続き、コネクティビティ&セキュリティ、組込みソフトウェア、ソフトウェアディストリビューション及びソフトウェアサービスの4事業を営んでおります。

なお、当該4事業はセグメント情報における区分と同一であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における売上高は1,682,582千円、2018年11月9日発表の通期業績予想に対し71.2%の達成率となりました。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントのうち、「コネクティビティ事業」をセキュリティ関連ソフトウェア製品に関する活動領域を拡げることに伴い「コネクティビティ&セキュリティ事業」にセグメント名を変更いたしました。

なお、2018年7月1日付で子会社であった株式会社エーアイコーポレーションを吸収合併したことに伴いソフトウェアディストリビューション事業は、当社に属する事業となりました。

「コネクティビティ&セキュリティ事業」は、Internet of Things(モノのインターネット)向けの組込みネットワークソフトウェアおよびセキュリティ関連ソフトウェア製品の開発及び販売等に関するセグメントであります。

「組込みソフトウェア事業」は、データベース関連、高速起動関連等のデバイス組込み用ソフトウェアの単一製品の開発及び販売等に関するセグメントであります。

「ソフトウェアディストリビューション事業」は、海外ソフトウェアの輸入販売、テクニカルサポート、及びカスタマイズ開発に関するセグメントであります。

「ソフトウェアサービス事業」は、株式会社エイムにおける、組込みソフトウェア等の受託を中心とした各種ソフトウェアの設計、開発、及びデータコンテンツのライセンス販売等に関するセグメントであります。

セグメント及び分野別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりであります。

セグメント	分野	当第3四半期連結累計期間		前第3四半期連結累計期間	
		売上高(注) (千円)	売上割合 (%)	売上高(注) (千円)	売上割合 (%)
コネクティビティ&セキュリティ事業		143,959	8.6	233,608	15.0
組込みソフトウェア事業	データベース関連	65,508	3.9	75,204	4.8
	高速起動関連	243,194	14.5	183,960	11.8
	小計	308,702	18.4	259,165	16.6
ソフトウェアディストリビューション事業		939,293	55.8	811,178	52.0
ソフトウェアサービス事業		290,627	17.2	255,631	16.4
合計		1,682,582	100.0	1,559,584	100.0

(注) 売上高は、セグメント間取引を消去しております。

■コネクティビティ&セキュリティ事業

コネクティビティ&セキュリティ事業の売上高は143,959千円（前年同四半期比38.4%減）、セグメント損失は105,441千円（前年同四半期は79,708千円の損失）となりました。

同事業では、スマート家電向け半導体製品への「Ubiquitous Network Framework」開発ライセンスおよび、IoT、スマートエネルギー関連など受注済案件の受託開発等に関する売上、デジタルイメージング案件でロイヤルティ売上を計上いたしました。

2018年11月には、凸版印刷社とIoT機器のライフサイクルマネジメントを中核としたセキュアなIoTサービスを実現するソリューション「Edge Trust」の提供を目的に提携し、2019年3月末より販売を開始する予定であることを発表いたしました。

■組込みソフトウェア事業

組込みソフトウェア事業の売上高は308,702千円（前年同四半期比19.1%増）、セグメント利益は93,860千円（前年同四半期比30.3%増）となりました。

データベース関連は、産業機器等の既存顧客からのロイヤルティ売上等を中心に計上いたしました。

高速起動関連は、既存の車載機器関連の顧客からのロイヤルティが堅調に推移しており、また、既存顧客である一般消費者への電子機器新製品の出荷が好調でロイヤルティ売上に貢献いたしました。引き続き、カーナビゲーションシステム等車載向け機器を中心に、複数社との間で大・中規模案件の研究開発、及び商品化に向けた新規案件の受注も含めた実装を継続しており、また、車載機器向けに加えて、医療機器や産業機器の案件獲得や評価など、新規案件対応も進めております。

■ソフトウェアディストリビューション事業

ソフトウェアディストリビューション事業の売上高は939,293千円（前年同四半期比15.8%増）、セグメント利益は17,861千円（前年同四半期は65,874千円の損失）となりました。

ワイヤレス製品では、デジタルイメージング、車載機器等の既存顧客から「Blue SDK」（Bluetoothプロトコルスタック）のロイヤルティ売上、受託開発売上等を計上いたしました。

BIOS製品では、OA/FA機器の既存顧客から「Insyde H20」（「EFI/UEFI」仕様を実装したC言語ベースBIOS）のロイヤルティ売上、受託開発売上等を計上いたしました。

品質向上支援ツール製品では、車載機器、医療機器等の既存顧客から「CodeSonar」（ソフトウェアの動的不具合をソースコードで静的に検出することができる解析ツール）やECU関連開発ツールなど年間ライセンスのリピート売上及び新規顧客からの年間ライセンス及びサポート売上を計上いたしました。

また、複数の新規顧客との間でドライバーモニタリングシステム「CoDriver」の契約時一時金等の売上を計上いたしました。

その他、多数の取扱い製品より、新規、既存顧客からの契約時一時金、ロイヤルティ売上等を計上いたしました。

2018年10月には、米国 Beyond Security社とIoT機器の脆弱性・セキュリティ検証のための新ツールの共同開発に合意したことを発表いたしました。

■ソフトウェアサービス事業

ソフトウェアサービス事業の売上高は290,627千円（前年同四半期比13.7%増）、セグメント利益は27,601千円（前年同四半期は15,800千円の損失）となりました。

ソフトウェアサービス事業は、既存顧客との各種受託開発売上、車載機器向けの「YOMIデータ」コンテンツに関するライセンス使用料売上等を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高1,682,582千円（前年同四半期比7.9%増）、営業利益33,881千円（前年同四半期は112,432千円の損失）、経常利益58,515千円（前年同四半期は71,948千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益17,387千円（前年同四半期は115,374千円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、特にありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、37,223千円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等若しくは経営指標等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等若しくは経営指標等について新たな定め又は重要な変更は、特にありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、2,200,341千円（前連結会計年度比36,366千円増）となりました。その主な要因は、現金及び預金や未収還付法人税等の増加であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、792,301千円（前連結会計年度比327,932千円減）となりました。その主な要因は、のれんや投資有価証券の減少であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、231,959千円（前連結会計年度比302,034千円減）となりました。その主な要因は、買掛金や未払法人税等の減少であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、80,359千円（前連結会計年度比21,617千円減）となりました。その主な要因は、繰延税金負債や退職給付に係る負債の減少であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,680,324千円（前連結会計年度比32,086千円増）となりました。その主な要因は、資本金の増加や親会社株主に帰属する四半期純利益の計上であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2018年12月31日)	提出日現在 発行数（株） (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,454,000	10,454,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,454,000	10,454,000	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	10,454,000	—	1,481,588	—	1,451,588

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,449,800	104,498	—
単元未満株式	普通株式 4,200	—	—
発行済株式総数	10,454,000	—	—
総株主の議決権	—	104,498	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（役職の異動）

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 管理本部長	常務取締役	長谷川 聡	2018年7月1日

（注）2018年7月1日の合併による組織変更に伴い、管理本部を再組成したことによるものであります。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	常務取締役 管理本部長	長谷川 聡	2019年1月1日
常務取締役	取締役	井上 光司	2019年1月1日
取締役	代表取締役社長	佐野 勝大	2019年1月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954,957	1,221,449
受取手形及び売掛金	685,795	399,793
有価証券	400,000	300,000
商品及び製品	5,801	32,982
仕掛品	8,314	37,088
前払費用	60,703	57,763
未収還付法人税等	—	30,915
その他	48,402	120,349
流動資産合計	2,163,974	2,200,341
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	971	950
工具、器具及び備品（純額）	2,755	8,250
有形固定資産合計	3,726	9,200
無形固定資産		
ソフトウェア	20,196	25,907
のれん	736,797	579,178
その他	—	855
無形固定資産合計	756,993	605,940
投資その他の資産		
投資有価証券	201,542	102,276
差入保証金	56,209	53,551
繰延税金資産	61,143	21,322
その他	40,618	10
投資その他の資産合計	359,513	177,160
固定資産合計	1,120,234	792,301
資産合計	3,284,209	2,992,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,405	76,906
未払金	74,913	26,896
未払費用	25,135	10,039
未払法人税等	85,489	4,948
未払消費税等	48,597	16,905
前受金	100,917	90,115
その他	13,536	6,148
流動負債合計	533,994	231,959
固定負債		
繰延税金負債	12,093	—
退職給付に係る負債	47,882	41,195
資産除去債務	42,000	39,163
固定負債合計	101,976	80,359
負債合計	635,971	312,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,470,980	1,481,588
資本剰余金	1,440,980	1,451,588
利益剰余金	△300,964	△283,576
自己株式	△52	△52
株主資本合計	2,610,943	2,649,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,955	29,513
その他の包括利益累計額合計	28,955	29,513
新株予約権	8,339	1,263
純資産合計	2,648,237	2,680,324
負債純資産合計	3,284,209	2,992,643

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,559,584	1,682,582
売上原価	811,828	828,827
売上総利益	747,755	853,755
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,203	86,770
給料及び手当	316,315	285,574
法定福利費	56,142	45,667
退職給付費用	8,903	4,585
広告宣伝費	13,080	18,162
のれん償却額	157,618	157,618
不動産賃借料	41,085	37,569
支払手数料	82,434	67,107
研究開発費	30,449	37,223
その他	77,955	79,593
販売費及び一般管理費合計	860,188	819,873
営業利益又は営業損失(△)	△112,432	33,881
営業外収益		
受取利息	134	181
受取配当金	1,582	2,344
受取補償金	35,948	—
解約返戻金	—	19,179
為替差益	2,487	2,928
その他	330	—
営業外収益合計	40,483	24,633
経常利益又は経常損失(△)	△71,948	58,515
特別損失		
固定資産除却損	—	97
減損損失	651	—
投資有価証券売却損	—	50
特別損失合計	651	147
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△72,600	58,368
法人税、住民税及び事業税	33,676	13,428
法人税等調整額	9,098	27,551
法人税等合計	42,774	40,980
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△115,374	17,387
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△115,374	17,387

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△115,374	17,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,981	558
その他の包括利益合計	△1,981	558
四半期包括利益	△117,356	17,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△117,356	17,946

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結納税制度の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	9,855千円	12,418千円
のれんの償却額	157,618	157,618

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	コネクティビティ&セキュリティ	組込みソフトウェア	ソフトウェアディストリビューション	ソフトウェアサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	233,608	259,165	811,178	255,631	1,559,584	—	1,559,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	30,600	30,600	△30,600	—
計	233,608	259,165	811,178	286,231	1,590,184	△30,600	1,559,584
セグメント利益又は損失(△)	△79,708	72,028	△65,874	△15,800	△89,356	△23,076	△112,432

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△89,356
セグメント間取引消去	731
子会社取得関連費用	△23,807
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△112,432

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

株式会社エーアイコーポレーションを連結の範囲に含めたことに伴い、「ソフトウェアディストリビューション」に、のれん531,616千円を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	コネクティビティ&セキュリティ	組込みソフトウェア	ソフトウェアディストリビューション	ソフトウェアサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	143,959	308,702	939,293	290,627	1,682,582	—	1,682,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,311	4,050	5,361	△5,361	—
計	143,959	308,702	940,604	294,677	1,687,943	△5,361	1,682,582
セグメント利益又は損失（△）	△105,441	93,860	17,861	27,601	33,881	—	33,881

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	33,881
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	33,881

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来の「コネクティビティ事業」から「コネクティビティ&セキュリティ事業」に名称を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失 (△)	△11円6銭	1円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親 会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△115,374	17,387
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損 失 (△) (千円)	△115,374	17,387
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,423,712	10,447,497
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	1円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	5,344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

株式会社ユビキタスAIコーポレーション

取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指 定 社 員 公認会計士 齋 藤 晃 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 寺 田 聡 司 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユビキタスAIコーポレーションの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユビキタスAIコーポレーション及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。